令和４年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51

令和４年度

施設評価調書

施設の名称……下田保育所

所管担当課……教育委員会学校教育課

令和４年７月

令和４年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51

設置目的の達成度

１　計画(Plan)と実績(Do)

設　置　目　的	日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける（働いていたり、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第３９条》					
運　営　事　業　名	R２年値	３年度目標値	３年度実績値	対前年比	目標達成率	評価
公立保育所管理運営事業	80 人	150 人	74 人	92.5%	49.3%	D
設置目的に対する総合評価						
目的達成度の評価基準	目標値…定員 実績値…平均入所者数 評価…Ａ＝目標達成率 90%以上、Ｂ＝同 70%以上、Ｃ＝同 50%以上、Ｄ＝同 30%以上、Ｅ＝同 30%未満					

２　現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身発達を図ることを目的とする児童福祉施設である認可保育所を、管理運営するもの。 市の中心に位置していることから全域より入所児童があり、施設規模も十分備えているため、保育ニーズに応えることが出来ている。幼保再編整備にともない、一時的に入所者数が増加したが、少子化により児童数は年々減少している。 また、令和３年度には将来的に認定こども園への統合を視野に検討していく方針が出ている。
上記の原因	少子化の進行による就学前児童数の減少。

３　次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	上記の原因のほか、雇用・生活スタイルの多様化による保育ニーズの変化や、平成 27 年度より開始した子ども子育て支援新制度に対応するため、改正した利用者負担金を継続しつつ、老朽化した施設の改修、津波対策等を行いながら、来年度以降も施設運営を継続していく必要がある。		
R４年度運営事業と目標値	運　営　事　業　名	R4 年度目標値	備　　考
	保育所管理運営事業	150 人	

※参考　前年度までの運営事業の実績値と評価

運　営　事　業　名	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
総合評価				
公立保育所運営事業	C	C	C	C

令和４年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51

効　率　性

１　計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		R２年度値	R3 年度目標値	R3 年度実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位当たり経費	A 施設総利用者数等	80	150	74	92.5%	49.3%
	B 年間経費(除く収入)	127,580,621	120,956,000	117,046,765	91.7%	103.3%
	B／A	1,594,758	806,373	1,581,713	99.2%	51.0%
②光熱水費		2,380,725	1,886,000	2,630,529	110.5%	71.7%
③消耗品費		662,331	665,000	701,369	105.9%	94.8%
効率性指標の考え方等		A…年間平均入所者数				

２　現状分析(Check)

効率性の現状	少子化に伴う３歳以上児の減少や、２歳児までの保育需要の高まり、保育時間の拡大、加配が必要な園児の対応など、利用者単位の経費は微増傾向にある。今後もコロナの対策として空気清浄機や換気をしながらの冷暖房を使用するなど電気代の増加は懸念される。

３　次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	再編整備によって予算や職員の集約を図り、効率性を高める一方で、防災対策の強化、老朽化した施設の改修、修繕等を進めていき、安心、安全な保育の提供に努める。また、子ども・子育て支援新制度施行にともない、一時預かり保育等の充実を図り、多様化するニーズに対応していく体制を整える。		
R４年度効率性の目標値	利用単位当たり経費　B／A	777,780 円	
	②光熱水費	1,886,000 円	
	③消耗品費	632,000 円	

※参考　前年度までの効率性指標

効率性指標		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
① 利用単位当たり経費	目標値	150 人	150 人	150 人	150 人
	A実績値	91 人	83 人	80 人	74 人
	B実績値	119,189,263 円	121,390,565 円	127,580,621 円	117,046,765 円
	B/A	1,309,772 円	1,462,537 円	1,594,758 円	1,581,713 円
	対前年比	%	111.7%	109.0%	99.2%
	目標達成率	60.7%	55.3%	53.3%	49.3%
② 光熱水費	目標値	2,202,000 円	2,571,000 円	2,574,000 円	1,886,000 円
	実績値	2,736,426 円	2,391,095 円	2,380,725 円	2,630,529 円
	対前年比		87.4%	99.6%	110.5%
	目標達成率	80.5%	107.5%	108.1%	71.7%
③ 消耗品費	目標値	823,120 円	783,000 円	666,000 円	665,000 円
	実績値	821,623 円	782,902 円	662,331 円	701,639 円
	対前年比		95.3%	84.6%	105.9%
	目標達成率	100.2%	100%	100.6%	94.8%

令和４年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51

４　その他の指標

	区　　分	説　　明	単位	R 元年度	R2 年度	R3 年度
受益者負担の適正性	①有料部分の年間経費	使用料等を徴収する部分の年間経費	円	112,709,973	123,022,969	112,370,853
	②受益者負担額	施設の本来の目的による使用料等の年間総額	円	12,251,740	7,456,800	7,529,060
	③受益者負担比率	②÷①	%	10.9%	6.1%	6.7%
	④補正受益者負担額	減免者より正規の料金を徴収したと仮定した場合の受益者負担額	円	12,251,740	7,456,800	7,529,060
	⑤補正受益者負担比率	④　÷①	%	－	－	－

	年度		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度(予算)
運営に掛かる税負担(市民負担)	人口（4 月 1 日：人）		21,492	21,080	20,734	20,287
	人口 1 人あたり（円/人）	運営経費（収入除く）	5,648	6,052	5,645	5,751
		年間総経費	5,244	5,836	5,420	5,499

令和４年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51

利用者満足度調査

実施の有無	☑ 有　□ 無	調査の方法	アンケート	R3 年度調査数	190 件

○貸館利用者向け

1　調査結果

設問	回答種類	R3 年度回答数
保育参加アンケート(2 回実施)	自由回答	115 件
保育所生活アンケート	自由回答	75 件
※今年度寄せられたクレーム等		

2　調査結果から読み取れること

保護者は園での子どもの様子を知りたい。園だよりや送迎時の園での様子を伝えることに対しての満足度が高い。
今後もコロナ対策行いながら、なるべく園行事の実施を望む声が多かった。

3　次年度以降への改善点

保護者と信頼関係を築いていけるよう今後も園運営をしていく。
保護者参加を、３年度は２日にわけて実施したが、４年度はコロナの状況をみながら１日で行う。

施設修繕計画及び備品購入計画

破損年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等予定年度	備考（修繕済年度等）
R3	飛び出し防止柵	124,300	R3 修繕	R3
R3	非常放送設備	43,450	R3 修繕	R3
R3	トイレットペーパーホルダー	91,190	R3 修繕	R3
R3	２F 小便器	28,820	R3 修繕	R3
R3	園庭段差解消	199,100	R3 修繕	R3
R3	トイレタイル	161,700	R3 修繕	R3
R3	保育室床	126,500	R3 修繕	R3
R3	照明取替	79,310	R3 修繕	R3
R3	空気清浄機	191,400	R3 購入	R3
R3	食器消毒保管庫	539,000	R3 購入	R3
R3	ベビー椅子	103,400	R3 購入	R3
R3	精密体重計	75,900	R3 購入	R3

※今後想定される維持管理事項
築 25 年経過した園舎の老朽化による外壁、内壁のひび割れ、雨漏り等が発生しており、大規模なメンテナンスが必要。

令和４年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51

管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	児童福祉法第 39 条による保育を実施する認可保育所であり、設置目的にあった利用がされている。市街地に近く立地条件が良いため、毎年希望者も多い。再編整備により、市内唯一の公立認可保育所として、増加傾向にある保育ニーズに対応する施設としての必要性は大きいものの、津波浸水区域にあることから、今後、認定こども園との統合を検討していく方針が出ている。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	保育所の民営化については、市町村、社会福祉法人の他、ＮＰＯ法人や学校福祉法人、企業等の参入が可能となった。このため、適正な運営能力を備えた民間事業者の参入は可能であると捉えているが、現行の保育サービス水準の確保や現状の民間事業者の状況を考慮すると、近々の地域・民間への譲渡は考えにくい。 保育とは公共性の高いサービスであり、また、当施設は再編計画においても拠点となる施設であるため、適正な運営・責任能力を持つ民間事業者が出るまでは、実施主体として行政が関与することは妥当である。
施設の管理運営と経費の妥当性	保育所運営費（民間保育所経費）と比較して、施設の管理運営経費は多い。その主な理由は人件費であるが、当面は市の保育サービスの拠点となる施設であるので、市の責任で運営を行うべきだと考える。
施設の性質や実費経費からみた受益者負担の妥当性	平成 27 年 4 月から施行された子ども子育て支援新制度において、国・県・市が必要な経費の一部を施設給付費として支給する制度が創設され、利用者負担（保育料）については３つの認定区分ごとに、世帯の所得の状況その他の事情を勘案し、国の定める水準を限度として「下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例」により従前の料金を維持する形で利用者負担額を定めている。
その他の管理運営上の課題	認定こども園への統合を検討していく方針が出ているが、当面の間は保育施設として存続が必要な施設であるため、計画的な施設修繕・整備、津波対策も必要となる。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	

令和　年度　実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

令和４年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51

施 設 の 概 要

1　施設名（愛称名）	下田市立下田保育所		2　担当課 担当係	学校教育課 こども育成係
3　所在地	下田市四丁目５番 26 号		4　設置年月	昭和 63 年 12 月
5　総合計画の位置付け	基本計画の分野	分野２　子育て・教育		
	施策体系	施策１　子育て支援の充実		
6　設置目的	日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする（就労、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第３９条》			
7　設置根拠	下田市立保育所条例			

8　施設の概要

施設の概要	敷地面積　2,747.95 ㎡ 建築面積（鉄筋コンクリート）　1,066.21 ㎡	
	認可保育所 定員　150 人	
実施事業の概要	保育所における保育（R4.4.1） ０歳児　４人　１歳児　10 人　２歳児　９人 ３歳児　15 人　４歳児　14 人　５歳児　18 人　合計　70 人	
料金体系	料金区分	下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例による 平成 27 年度より第１階層から第 16 階層別に徴収基準額設定 平成 29 年４月より保育料改定。令和元年 10 月より１・２号（3 歳児以上）３号（0～2 歳児）非課税世帯について無償となる。
	主な料金	種別 / 単位 / 昼 / 夜 / 昼夜 / 備考
	減免内容	（保育料の減免） **第３条**　市長は、災害その他の理由により特に必要があると認めるときは、利用者負担額を減額し、又は免除することができる。
	利用料金制度	☐　有　　☑　無
施設運営方法	☑　直接運営	
	☐　指定管理者制度　→	指定管理者
	☐　一部委託　→	委託内容
直接従事職員	下田市職員数	保育士・支援員 / 調理員 / 合計
	令和４年４月１日現在	正職員 11 人 / 臨時 10 人 / 正職員 1 人 / 臨時 3 人 / 25 人

9　市内の類似施設	下田市所有	公立認定こども園　1
	民間所有	民間こども園１　民間保育所１

令和４年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51

10　取得費等の情報（単位：円）

取得費及び財源内訳		R３年度末残高		（備考）減価償却の方法
土地取得費	145,410,407	土地残高		・ 定額法
建物取得費	217,946,000	建物減価償却後残高	64,920,072	・ 残存価格：１円
財源内訳		減価償却費算定217,946,000円÷47年		・ 新設翌年度から償却
国・県支出金	87,067,000	年間焼却額　→　4,637,148円／年間		・ 耐用年数47年
市債	79,400,000	市債残高	0	(S63.12～R17.11)
一般財源				
寄附金等				
物品(＊万円以上)		物品減価償却後残高		

11　年間経費等推移（単位：円）

区分		R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算
収入	利用者負担金	9,991,950	4,920,400	5,008,930	5,220,000
	幼稚園給食費	2,151,240	2,499,650	2,477,530	2,643,000
	緊急リフレッシュ負担金・延長保育料	108,550	36,750	42,600	106,000
	一時預かり事業国県補助金	1,066,000	1,738,000	1,784,000	1,784,000
収入合計		13,317,740	9,194,800	9,313,060	9,753,000
支出	報酬	175,100	6,251,646	6,817,757	6,500,000
	給料	46,177,200	63,661,904	55,193,479	59,619,000
	職員手当等	22,301,211	27,055,055	24,903,924	24,800,000
	共済費	13,067,526	16,990,310	15,134,664	12,162,000
	賃金	24,446,528	0	0	0
	報償費	13,010	13,100	17,130	12,000
	旅費	160,780	336,600	379,278	520,000
	需用費	11,612,612	11,377,616	11,004,427	10,601,000
	役務費	369,843	366,120	390,613	420,000
	委託料	767,283	777,565	776,047	837,000
	使用料及び賃借料	172,591	270,536	269,751	362,000
	工事請負費	1,582,188	0	1,166,000	0
	備品購入費	297,188	232,804	718,300	541,000
	負担金補助及び交付金	247,505	247,365	275,395	292,000
	保障補填及び賠償金	0	0	0	1,000
	支出合計	121,390,565	127,580,621	117,046,765	116,667,000
減価償却費		4,637,148	4,637,148	4,637,148	4,637,148
市債利子		0	0	0	0
職員人件費					
下田市負担年間総経費		112,709,973	123,022,969	112,370,853	111,551,148
備考					

12　施設利用状況等の推移

利用状況	利用年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	利用者数(月平均)	83人	80人	74人	70人
	参考：利用単位当たり市負担額	1,357,951円/人	1,537,787円/人	1,518,525円/人	1,593,588円/人
		算出方法：11欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数			
休園日	日曜日　　祝日　　12月29日から１月３日まで				
教育時間	午前７時30分から午後６時30分まで				

（参考資料）